

対象年度 **平成24年度**

# 浜田市の財務書類

平成26年3月

～青い海・緑の大地 人が輝き文化のかおるまち～

浜 田 市

# 目 次

I . 作成の目的	1
II . 普通会計財務書類	3
1 . 作成の基準	3
2 . 財務書類について	6
( 1 ) 貸借対照表	6
( 2 ) 行政コスト計算書	11
( 3 ) 純資産変動計算書	15
( 4 ) 資金収支計算書	17
3 . 主な分析比率の状況	20
( 1 ) 主な分析指標	20
( 2 ) 住民一人あたりの財務書類 4 表	23
( 3 ) 他市との比較	24
III . 連結財務書類	27
1 . 連結財務書類とは	27
2 . 連結の範囲	27
3 . 作成の基準	28
4 . 連結財務書類について	30
( 1 ) 連結貸借対照表	30
( 2 ) 連結行政コスト計算書	31
( 3 ) 連結純資産変動計算書	32
( 4 ) 連結資金収支計算書	33
5 . 主な分析比率の状況	34
( 1 ) 主な分析指標	34
( 2 ) 連単倍率表	36

(注) 文中、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

# I. 作成の目的

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行革推進法)を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月総務省)」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務書類を平成 21 年度までに整備することが求められました。

こうした状況を踏まえ、本年度は、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」を活用した普通会計財務書類 4 表及び関連団体等を含む連結財務書類 4 表を作成しました。

財務書類 4 表とは、

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

のことを言います。

この財務書類 4 表を作成することにより、浜田市の資産と債務の把握が可能となり、ストック面からも財政構造を明らかにすることができ、浜田市の財政状況をより分かりやすく示せるという効果があります。また、将来的には資産債務改革を含む行財政改革に活用することもできます。

## (1) 貸借対照表

一定時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本(公会計においては純資産)をひとつの表に記載した報告書です。(どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。)

(1) 貸借対照表

借 方		貸 方	
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		<b>&lt;負債の部&gt;</b>	
浜田市が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収する資産など		<b>将来世代の負担で返済する債務</b>	
(内訳)		地方債や将来支払われる職員の退職金など	
<b>公共資産</b>		<b>負債合計</b>	585億円
道路・公園・庁舎など	1,532億円	<b>&lt;純資産の部&gt;</b>	
<b>投資等</b>		国または県の負担及び現世代・過去世代が既に負担した分	
基金・貸付金・出資金など	138億円	<b>純資産合計</b>	1,137億円
<b>流動資産</b>		<b>負債及び純資産合計</b>	1,722億円
現金・財政調整基金など	52億円		
うち歳計現金 4.5億円			
<b>資産合計</b>	1,722億円		

## (2) 行政コスト計算書

当該年度に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を、その活動に伴い必然的に生じるコスト（＝資源の消費）に着目してコスト情報の形で把握することを目的に作成されるもので、企業会計における「損益計算書」に相当します。

地方公共団体の行政活動においては、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスを明らかにするために作成します。

### (2) 行政コスト計算書

経常行政コスト (A) 293 億円

(内訳)

- ・人にかかるコスト 58 億円  
職員の給与・退職手当など
- ・物にかかるコスト 100 億円  
光熱水費・修繕費・減価償却費など
- ・移転支出的コスト 128 億円  
社会保障給付・各種団体への補助金・  
他会計への繰出金など
- ・その他のコスト 7 億円  
地方債の利子など

経常行政収益 (B) 11 億円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト 282 億円

(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

## (3) 純資産変動計算書

税収や国・県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産（過去世代が負担してきた部分）の増減の動きを明示させるために作成します。純資産を構成する一般財源等に加え、国・県補助金についても要因別の変動が把握可能となります。

### (3) 純資産変動計算書

期首 (平成 23 年度末) 純資産残高 1,143 億円

当期変動高 △ 6 億円

(内訳)

- 純経常行政コスト △ 282 億円
- 財源の調達 276 億円
- その他 0 億円

期末 (平成 24 年度末) 純資産残高 1,137 億円

## (4) 資金収支計算書

1 年間に出入りした資金の動きを表すものです。行政サービスに関する収支（経常的収支）、資産形成に関する収支（公共資産整備収支）、財務活動に関する収支（投資・財務的収支）の 3 つに分けることができます。

### (4) 資金収支計算書

期首 (平成 23 年度末) 歳計現金残高 3.8 億円

- 経常的収支 75.0 億円
- 公共資産整備収支 △ 4.1 億円
- 投資・財務的収支 △ 70.2 億円

期末 (平成 24 年度末) 歳計現金残高 4.5 億円

---

## Ⅱ．普通会計財務書類

---

### 1．作成の基準

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

#### ▼対象会計範囲

一般会計（前年度までは、住宅新築資金等貸付事業特別会計を含む）

#### ▼対象年度

作成の対象は平成 24 年度とし、平成 25 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したのものとして処理しています。

#### ▼作成基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

#### ▼有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計算しています。

昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金、負担金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却費を差し引いた（用地取得費は除く）後の金額を計上しています。

普通建設事業費のうち、浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、浜田市が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

#### ▼減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

(耐用年数表)

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産業費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水路	20		

#### ▼売却可能資産

売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない公共財産で、住宅地等の売却用の土地としています。

売却可能資産の評価については、既に売却予定価額が示されている土地については売却予定価額、それ以外の土地については、固定資産評価額を0.7で割返した金額としています。

#### ▼退職手当引当金

年度末において、在職する全職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に必要な退職手当のうち、普通会計において負担することが見込まれる額を計上しています。(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率における算定方法と同一です。)

#### ▼賞与引当金

平成25年度の6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成24年度負担相当額を計上しています。

#### ▼行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

#### ▼行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。



## ②注記（平成24年度）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	7,288,728 千円
	②教育	455,599 千円
	③福祉	1,480,884 千円
	④環境衛生	1,283,119 千円
	⑤産業振興	7,029,826 千円
	⑥消防	314 千円
	⑦総務	1,198,748 千円
	計	18,737,218 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,256,219 千円
	②地方債	6,285,661 千円
	③一般財源等	10,195,338 千円
	計	18,737,218 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,032,024 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	2,542,841 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち37,507,649千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
(1) 普通会計の将来負担額	76,924,566 千円		
[内訳] ①普通会計地方債残高	52,125,145 千円	52,125,145 千円	
②債務負担行為支出予定額	10,205 千円	0 千円	10,205 千円
③公営事業地方債負担見込額	16,412,440 千円		16,412,440 千円
④一部事務組合等地方債負担見込額	2,828,448 千円		2,828,448 千円
⑤退職手当負担見込額	5,548,328 千円	5,548,328 千円	
⑥第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
⑦連結実質赤字額	0 千円		
⑧一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
(2) 基金等将来負担軽減資産	57,560,293 千円		
[内訳] ①地方債償還額等充当基金残高	10,516,244 千円		
②地方債償還額等充当歳入見込額	1,563,691 千円		
③地方債償還額等充当交付税見込額	45,480,358 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,364,273 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は33,349,817千円です。  
また、有形固定資産の減価償却累計額は127,790,330千円です。

### ③平成 24 年度貸借対照表の概要

平成 24 年度貸借対照表は、資産が 1,722 億 2,886 万円、負債が 584 億 9,503 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 1,137 億 3,383 万円となりました。

前年度と比較して、資産が 4 億 6,175 万円増加し、負債が 10 億 6,004 万円増加した結果、純資産は 5 億 9,829 万円減少しています。

#### 資産の部

##### ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、1,531 億 9,254 万円と総資産の 88.9%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などが該当します。

行政目的別の内訳につきましては、次のとおりとなっています。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳		目的	金額	構成比
1	生活インフラ・国土保全	土木費	66,137	43.3%
2	教育	教育費	35,985	23.5%
3	福祉	民生費	4,292	2.8%
4	環境衛生	衛生費	3,817	2.5%
5	産業振興	労働費、農林水産業費、 商工費	22,608	14.8%
6	消防	消防費	2,798	1.8%
7	総務	総務費、その他	17,326	11.3%
合計			152,963	100.0%

平成 23 年度と比較すると有形固定資産は 3 億 9,953 万円減少しています。これは、平成 24 年度の普通建設事業費（浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額を除く）が減価償却費を下回る規模となっているためです。

## イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクター等への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」等が計上され、138億1,608万円となっています。

平成23年度との比較においては、5億2,252万円増加しています。主な増加要因としては、「地域振興基金」の積立による増加等、その他特定目的基金が増加していることが挙げられます。

## ウ) 流動資産

流動資産には、現金や流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）等が計上され、52億2,025万円となっています。

平成23年度との比較においては、3億494万円増加しています。歳計現金が6,378万円増加したことに加え、前年度の繰越金等を積立てたこと等により財政調整基金が1億5,255万円、減債基金が7,944万円それぞれ増加したことが主な要因です。

## **負債の部**

### ア) 固定負債

負債のうち固定負債には、翌々年度以降に支払いや返済を行う「地方債」や「退職手当引当金」が計上され、526億5,773万円となっています。

平成23年度との比較においては、翌々年度以降の地方債償還予定額が1億321万円減少し、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計は10億4,178万円増加し、521億2,515万円となりました。

地方債の繰上償還（平成24年度：8億2,649万円）の実施等により抑制を図るものの、合併特例債や過疎対策事業債（ソフト含む）の積極的な活用や、臨時財政対策債の発行により、地方債残高は増加しています。

## イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に支払いや返済を行う負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」が計上され、58億3,730万円となっています。

平成23年度と比較すると、賞与引当金は減少しているものの、繰上償還の実施の影響により、翌年度償還予定地方債が11億4,498万円増加し、流動負債としては11億4,349万円増加しています。

## **純資産の部**

純資産の部は、負債が10億6,004万円増加したのに対し、資産は4億6,175万円の増加にとどまったことから、純資産は5億9,829万円減少し、1,137億3,383万円となりました。

# (2) 行政コスト計算書

平成 24 年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

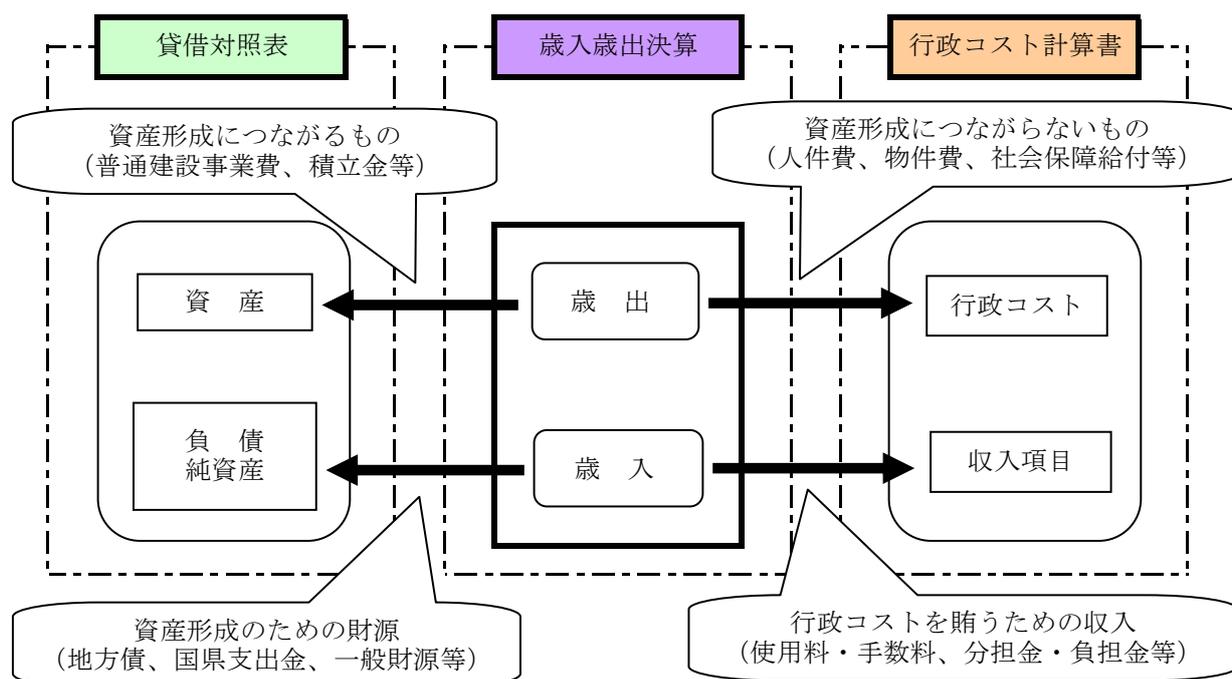
## 行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位：千円)												
	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	5,174,473	17.7%	447,293	831,270	471,527	341,899	554,140	1,470,513	235,565			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	304,220	1.0%	27,137	43,636	29,947	23,783	33,512	87,166	3,408			0	
	(3)賞与引当金繰入額	297,889	1.0%	22,773	48,810	27,689	19,995	30,235	86,223	13,925			0	
	小計	5,776,582	19.7%	497,203	923,716	529,163	385,677	617,887	1,643,902	252,898			0	
2	(1)物件費	3,989,298	13.6%	297,654	902,028	377,199	846,232	314,344	1,109,447	15,225			1,521	
	(2)維持補修費	372,883	1.3%	240,032	31,506	1,757	10,434	68,361	1,3080	0				
	(3)減価償却費	5,652,273	19.3%	2,093,335	830,940	358,723	231,281	1,366,002	648,753					
	小計	10,014,454	34.2%	2,631,021	1,764,474	737,679	1,087,947	1,748,707	1,771,280	15,225			1,521	
	(1)社会保障給付	5,872,085	20.0%		68,943	5,688,170	114,972							
	(2)補助金等	2,625,153	9.0%	15,058	241,882	317,950	888,537	634,926	493,589	2,954			0	
	(3)他会計等への支出額	3,613,775	12.3%	226,569	0	2,411,051	618,285	357,657	0				0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	687,693	2.3%	71,231	0	229,343	50,543	313,154	23,422				0	
	小計	12,798,706	43.7%	312,858	310,825	8,646,514	1,672,337	1,305,737	517,011	2,954			0	
4	(1)支払利息	700,113	2.4%								700,113			
	(2)回収不能見込計上額	9,441	0.0%								9,441			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0	
	小計	709,554	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	700,113		9,441	
経常行政コスト	a	29,299,296		3,441,082	2,999,015	9,913,356	3,145,961	3,672,331	3,932,193	271,077	700,113	9,441	1,521	
(構成比率)			11.7%	10.2%	33.8%	10.7%	12.5%	13.4%	0.9%	2.4%	0.0%	0.0%		

【経常収益】		一般財源 振替額												
1	使用料・手数料	b	555,544		61,306	24,084	1,236	170,522	35,206	2,074	0	0	0	131,791
2	分担金・負担金・寄附金	c	537,057		3,412	4,372	454,700	70	50,402	95	0	0	0	6,311
経常収益合計	d		1,092,601		64,718	28,456	455,936	170,592	85,608	2,169	0	0	0	138,102
(d/a)			3.73%	1.9%	0.9%	4.6%	5.4%	2.3%	0.2%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)経常行政コスト	a-d		28,206,695		3,376,364	2,970,559	9,457,420	2,975,369	3,586,723	1,211,037	700,113	9,441	1,521	△ 138,102

歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書との関係



① 目的別行政コストの平成 23 年度、平成 24 年度の比較

平成 23 年度と平成 24 年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成23年度	平成24年度	増減
生活インフラ・国土保全	3,447,283	3,441,082	△ 6,201
教育	3,016,946	2,999,015	△ 17,931
福祉	9,947,870	9,913,356	△ 34,514
環境衛生	3,175,904	3,145,961	△ 29,943
産業振興	3,978,527	3,672,331	△ 306,196
消防	1,255,963	1,213,206	△ 42,757
総務	3,809,431	3,932,193	122,762
議会	314,748	271,077	△ 43,671
支払利息	741,405	700,113	△ 41,292
回収不能見込計上額	51,048	9,441	△ 41,607
その他	1,528	1,521	△ 7
行政コスト合計	29,740,654	29,299,296	△ 441,358
【 経 常 収 益 】			
	平成23年度	平成24年度	増減
使用料・手数料	551,736	555,544	3,808
分担金・負担金・寄附金	516,275	537,057	20,782
行政サービス収入合計	1,068,011	1,092,601	24,590
(差引) 純行政コスト	28,672,643	28,206,695	△ 465,948

## ②性質別行政コストの平成23年度、平成24年度の比較

平成23年度と平成24年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成23年度	平成24年度	増減
人件費	5,258,667	5,174,473	△ 84,194
退職手当引当金繰入等	485,085	304,220	△ 180,865
賞与引当金繰入等	299,390	297,889	△ 1,501
物件費	4,164,047	3,989,298	△ 174,749
維持補修費	335,090	372,883	37,793
減価償却費	5,624,969	5,652,273	27,304
社会保障給付	5,848,176	5,872,085	23,909
補助金等	2,785,718	2,625,153	△ 160,565
他会計等への支出額	3,539,124	3,613,775	74,651
他団体への公共資産整備補助金等	607,935	687,693	79,758
支払利息	741,405	700,113	△ 41,292
回収不能見込計上額	51,048	9,441	△ 41,607
その他の行政コスト	0	0	0
行政コスト合計	29,740,654	29,299,296	△ 441,358

【 経 常 収 益 】			
	平成23年度	平成24年度	増減
使用料・手数料	551,736	555,544	3,808
分担金・負担金・寄附金	516,275	537,057	20,782
行政サービス収入合計	1,068,011	1,092,601	24,590

(差引) 純行政コスト	28,672,643	28,206,695	△ 465,948
-------------	------------	------------	-----------

## ③平成24年度行政コスト計算書の概要

平成24年度行政コスト計算書は、行政コストが前年度から4億4,136万円減少し、292億9,930万円となったことに加え、行政サービス収入が2,459万円増加し、10億9,260万円となった結果、(差引)純行政コストは4億6,595万円減少し、282億670万円となりました。

### ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、「教育」、「福祉」などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

「福祉」の割合が最も多く33.8%を占めており、次いで「総務」が13.4%を占めています。

## イ) 性質別行政コスト

性質別コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等が計上され、合計 57 億 7,658 万円となり、行政コストの 19.7%を占めています。昨年度と比較して 2 億 6,656 万円減少していますが、退職手当引当金繰入等が 1 億 8,087 万円減少したことが主な要因となっています。

物にかかるコストは、物件費、減価償却費、維持補修費が計上され、合計 100 億 1,445 万円となり、行政コストの 34.2%を占めています。また、減価償却費は 2,730 万円増加し、56 億 5,227 万円となっています。

移転支出的なコストについては、補助金等、社会保障給付費などが計上され、合計 127 億 9,871 万円となり、行政コストの 43.7%を占めています。

### (3) 純資産変動計算書

平成 24 年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

#### ① 平成 24 年度純資産変動計算書

### 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	114,332,121
純経常行政コスト	△ 28,206,695
一般財源	
地方税	7,436,236
地方交付税	12,399,564
その他行政コスト充当財源	1,947,332
補助金等受入	5,798,070
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	38,396
投資損失	△ 2,877
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	△ 7,177
無償受贈資産受入	1,561
その他	△ 2,700
期末純資産残高	113,733,831

## ②純資産変動計算書の平成23年度、平成24年度の比較

平成23年度と平成24年度の純資産変動計算書を比較すると次のようになります。

(単位:千円)

	純資産合計		
	平成23年度	平成24年度	増 減
期首純資産残高	114,121,707	114,332,121	210,414
純経常行政コスト	△ 28,672,643	△ 28,206,695	465,948
一般財源			
地方税	7,536,608	7,436,236	△ 100,372
地方交付税	12,323,711	12,399,564	75,853
その他行政コスト充当財源	2,257,741	1,947,332	△ 310,409
補助金等受入	6,830,933	5,798,070	△ 1,032,863
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 111,814	0	111,814
公共資産除売却損益	34,097	38,396	4,299
投資損失	△ 20,929	△ 2,877	18,052
損失補償等引当金繰入	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 72	△ 7,177	△ 7,105
無償受贈資産受入	40,482	1,561	△ 38,921
その他	△ 7,700	△ 2,700	5,000
期末純資産残高	114,332,121	113,733,831	△ 598,290

## ③平成24年度純資産変動計算書の概要

平成24年度の期末純資産残高は、1,137億3,383万円となり、前年度から5億9,829万円減少しています。

主な要因として、純行政コストは前年度から4億6,595万円減少しているものの、補助金等収入といった財源の調達額が前年度から13億6,779万円減少したことが挙げられます。

なお、平成24年度の投資損失288万円は、(有)ゆうひパーク三隅に対する投資損失引当金を計上しています。

また、無償受贈資産受入として、(株)かなぎから譲渡を受けた資産の有形固定資産計上額156万円を計上しています。

## (4) 資金収支計算書

平成23年度及び平成24年度の資金収支計算書は次のとおりです。

### ① 2期比較資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成23年度	平成24年度	増減
人件費	6,114,252	6,004,192	△ 110,060
物件費	4,164,047	3,989,298	△ 174,749
社会保障給付	5,848,176	5,872,085	23,909
補助金等	2,785,718	2,625,153	△ 160,565
支払利息	741,405	700,113	△ 41,292
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,681,566	2,647,360	△ 34,206
その他支出	446,904	372,883	△ 74,021
支出合計	22,782,068	22,211,084	△ 570,984
地方税	7,532,103	7,432,975	△ 99,128
地方交付税	12,323,711	12,399,564	75,853
国県補助金等	5,613,721	4,899,975	△ 713,746
使用料・手数料	471,194	460,709	△ 10,485
分担金・負担金・寄附金	465,759	475,196	9,437
諸収入	642,904	586,807	△ 56,097
地方債発行額(臨時財政対策債等)	1,540,714	1,612,627	71,913
基金取崩額	543,276	655,023	111,747
その他収入	1,279,165	1,189,006	△ 90,159
収入合計	30,412,547	29,711,882	△ 700,665
経常的収支額	7,630,479	7,500,798	△ 129,681

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	5,437,248	5,251,187	△ 186,061
公共資産整備補助金等支出	607,935	687,693	79,758
他会計等への建設費充当財源繰出支出	58,123	46,383	△ 11,740
支出合計	6,103,306	5,985,263	△ 118,043
国県補助金等	1,217,212	898,095	△ 319,117
地方債発行額	3,641,255	4,365,362	724,107
基金取崩額	173,233	206,784	33,551
その他収入	217,762	101,925	△ 115,837
収入合計	5,249,462	5,572,166	322,704
公共資産整備収支額	△ 853,844	△ 413,097	440,747

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	865,253	794,260	△ 70,993
基金積立額	1,997,091	2,301,948	304,857
定額運用基金への繰出支出	571	529	△ 42
他会計等への公債費充当財源繰出支出	834,169	936,361	102,192
地方債償還額	4,898,332	5,220,013	321,681
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	8,595,416	9,253,111	657,695
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	807,367	862,680	55,313
基金取崩額	214,552	180,479	△ 34,073
地方債発行額(貸付金、積立金等)	328,000	285,000	△ 43,000
公共資産等売却収入	87,855	38,396	△ 49,459
その他収入	251,368	862,636	611,268
収入合計	1,689,142	2,229,191	540,049
投資・財務的収支額	△ 6,906,274	△ 7,023,920	△ 117,646

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 129,639	63,781	193,420
期首歳計現金残高	514,267	384,628	△ 129,639
期末歳計現金残高	384,628	448,409	63,781

## ②注記（平成24年度）

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,444千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		37,513,239	千円
地方債発行額	△	6,262,989	
財政調整基金等取崩額	△	174,580	
支出総額	△	37,449,458	
地方債元利償還額		5,918,682	
財政調整基金等積立額		406,573	
基礎的財政収支		△ 48,533	千円

## ③基礎的財政収支（プライマリーバランス）の平成23年度、平成24年度の比較

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	増減
<b>①収入総額</b>	37,351,151	37,513,239	162,088
ア) 地方債発行額	△ 5,509,969	6,262,989	753,020
イ) 財政調整基金等取崩額	△ 160,000	174,580	14,580
<b>②支出総額</b>	△ 37,480,790	37,449,458	△ 31,332
ウ) 地方債元利償還額	5,637,950	5,918,682	280,732
エ) 財政調整基金等積立額	596,326	406,573	△ 189,753
<b>基礎的財政収支</b> 【(①-ア-イ)-(②-ウ-エ)】	434,668	△ 48,533	△ 483,201

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、最終的な収支から、地方債の発行・償還や、年度間の財源調整機能を果たす「財政調整基金」や「減債基金」の取崩・積立を除いた、収入と支出のバランスのことです。基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金など借金以外の収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼っていることとなります。

#### ④平成 24 年度資金収支計算書の概要

平成 24 年度の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が 1 億 2,968 万円の減少、公共資産整備収支額が 4 億 4,075 万円の増加、投資・財務的収支額が 1 億 1,765 万円減少し、期末歳計現金残高は、前年度から 6,378 万円増加し、4 億 4,841 万円となっています。

##### ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、前年度から 5 億 7,098 万円減少し、222 億 1,108 万円となりました。主な要因は、緊急雇用創出事業の減額による臨時職員賃金等の減額の影響等により物件費が 1 億 7,475 万円減少、企業立地奨励補助金の減額(実績の減:3社→1社)の影響等により補助金等が 1 億 6,057 万円減少したことによるものです。また、収入合計は前年度から 7 億 67 万円減少し、297 億 1,188 万円となりました。国県補助金等が前年度に比べて 7 億 1,375 万円減少していますが、平成 23 年度に交付のあった各種経済対策交付金が皆減となったことが主な要因です。

##### イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、前年度から 1 億 1,804 万円減少し、59 億 8,526 万円となりました。これは、公共資産整備支出の減少などによるものです。また、収入合計は、前年度から 3 億 2,270 万円増加し、55 億 7,217 万円となりました。国県補助金等の減少が主な要因です。

##### ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、前年度から 6 億 5,770 万円増加し、92 億 5,311 万円となりました。主な要因は、基金積立額が 3 億 486 万円増加したことによるものです。

また、収入合計は前年度から 5 億 4,005 万円増加し、22 億 2,919 万円となりました。主な要因は、「浜田地区ふるさと市町村圏振興基金」出資金の返還金の影響等により、その他収入が 6 億 1,127 万円増加したことによるものです。

### 3. 主な分析比率の状況

#### (1) 主な分析指標

##### ① 資産老朽化比率 51.7%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

##### ▼ 資産老朽化比率 (%)

$$\begin{aligned}
 &= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100 \\
 &= 127,790,330 \text{ 千円} \div 247,403,773 \text{ 千円} \times 100 \\
 &\approx 51.7\% \text{ (平成 23 年度 : 50.4\%)}
 \end{aligned}$$

また、有形固定資産内訳ごとの資産老朽化比率は下表のとおりです。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳	目的	平成24年度		
		償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率
1 生活インフラ・国土保全	土木費	98,031	43,383	44.3%
2 教育	教育費	43,342	14,925	34.4%
3 福祉	民生費	10,880	7,181	66.0%
4 環境衛生	衛生費	7,443	3,908	52.5%
5 産業振興	労働費、農林水産業費、 商工費	63,183	44,776	70.9%
6 消防	消防費	3,837	2,589	67.5%
7 総務	総務費、その他	20,687	11,028	53.3%
合計		247,404	127,790	51.7%

今後、資産老朽化比率の高い分野への再投資の可能性が高いといえます。

## ② 社会資本形成の世代間負担比率 (現役世代)74.2% (将来世代)34.0%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

▼これまでの世代による社会資本の負担比率（%）

$$\begin{aligned} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 113,733,831 \text{ 千円} \div 153,192,535 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 74.2\% \text{（平成 23 年度：74.5\%）} \end{aligned}$$

また、地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

▼将来の世代による社会資本の負担比率（%）

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 52,125,145 \text{ 千円} \div 153,192,535 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 34.0\% \text{（平成 23 年度：33.3\%）} \end{aligned}$$

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含めています。

また、地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は 100%にはなりません。

## ③ 歳入額対資産比率 4.54 年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

▼歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 172,228,864 \text{ 千円} \div 37,897,867 \text{ 千円} \\ &\approx 4.54 \text{ 年（平成 23 年度：4.54 年）} \end{aligned}$$

#### ④ 受益者負担比率 3.7%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

##### ▼ 受益者負担比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \\ &= 1,092,601 \text{ 千円} \div 29,299,296 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 3.7\% \text{ (平成 23 年度 : 3.6\%)} \end{aligned}$$

#### ⑤ 地方債の償還可能年数 9.96 年

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

##### ▼ 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (基金取崩額、地方債発行額を除く)} \\ &= 52,125,145 \text{ 千円} \div 5,233,148 \text{ 千円} \\ &\approx 9.96 \text{ 年 (平成 23 年度 : 9.21 年)} \end{aligned}$$

## (2) 住民一人あたりの財務書類 4 表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類 4 表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（普通会計）～総務省方式改訂モデルにて作成～

平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口：57,885人

### 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

借方	金額	貸方	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
1. 公共資産	2,646千円	1. 固定負債	910千円
(1) 事業用資産	1,500千円	(1) 地方債	805千円
(2) インフラ資産	1,143千円	(2) 退職手当引当金	105千円
(3) 売却可能資産	4千円	(3) その他	0千円
2. 投資等	239千円	2. 流動負債	101千円
(1) 投資及び出資金	65千円	(1) 翌年度償還予定地方債	96千円
(2) 貸付金	15千円	(2) その他	5千円
(3) 基金等	158千円		
3. 流動資産	90千円		
(1) 資金	90千円		
(2) 未収金	1千円		
		<b>負債合計</b>	<b>1,011千円</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>純資産合計</b>	<b>1,965千円</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,975千円</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,975千円</b>

### 行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

	金額
<b>経常費用</b>	<b>506千円</b>
1. 人にかかるコスト	100千円
(1) 人件費	89千円
(2) 退職手当引当金繰入等	10千円
2. 物にかかるコスト	173千円
(1) 物件費	69千円
(2) 維持補修費	6千円
(3) 減価償却費	98千円
3. 移転支出的コスト	221千円
(1) 社会保障給付	101千円
(2) 補助金等	57千円
(3) 他会計への支出	62千円
4. その他のコスト	12千円
(1) 支払利息	12千円
(2) その他	0千円
<b>経常収益</b>	<b>19千円</b>
使用料・手数料等	19千円
<b>純経常行政コスト (経常費用－経常収益)</b>	<b>487千円</b>

### 純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

	金額
<b>期首純資産残高</b>	<b>1,975千円</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 487千円</b>
財源調達	477千円
地方税	128千円
地方交付税	214千円
経常補助金	86千円
建設補助金	14千円
その他	34千円
資産評価替・無償受入	△ 0千円
その他	△ 0千円
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,965千円</b>

### 資金収支計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

	金額
1. 経常的収支	130千円
2. 公共資産整備収支	△ 7千円
3. 投資・財務的収支	△ 121千円
<b>当期収支</b>	<b>1千円</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>7千円</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>8千円</b>
(基礎的財政収支)	
収入総額	648千円
支出総額	647千円
地方債発行額	108千円
地方債元利償還額	102千円
減債基金等増減	4千円
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△ 1千円</b>

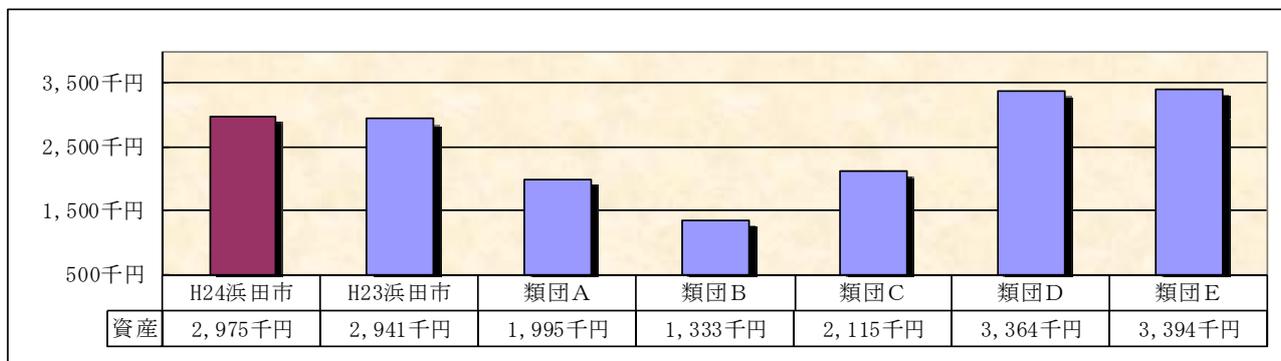
### (3) 他市との比較

財務書類の数値や比率を財政状況の類似団体（人口と産業構造の類似した市町村）と比較することで、浜田市の財政状況の傾向が把握できます。なお、類似団体の比較に用いている数値は、平成23年度決算の数値です。

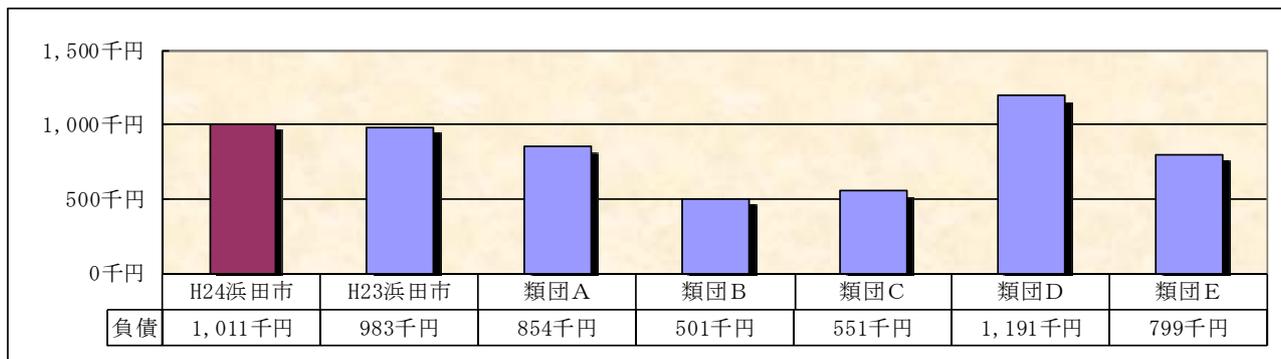
#### 【比較対象団体の概要】

	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	財政力 指数	標準財政規模 (千円)
浜田市(24年度)	57,885	689.60	0.43	20,187,896
浜田市(23年度)	58,411	689.60	0.44	20,307,094
類似団体A	50,046	733.24	0.41	14,928,600
類似団体B	86,370	548.74	0.54	20,842,496
類似団体C	57,488	372.01	0.42	16,641,800
類似団体D	56,725	778.19	0.34	24,610,260
類似団体E	53,589	698.79	0.34	20,327,919

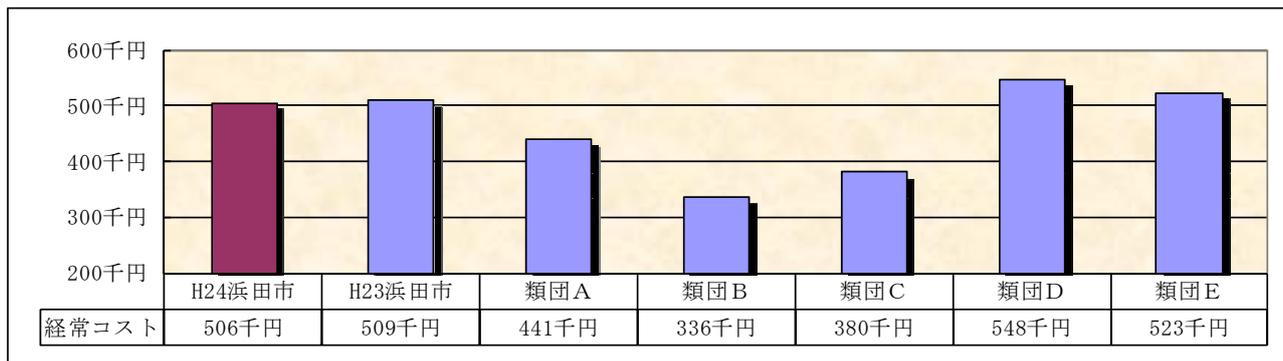
#### 住民一人あたり資産



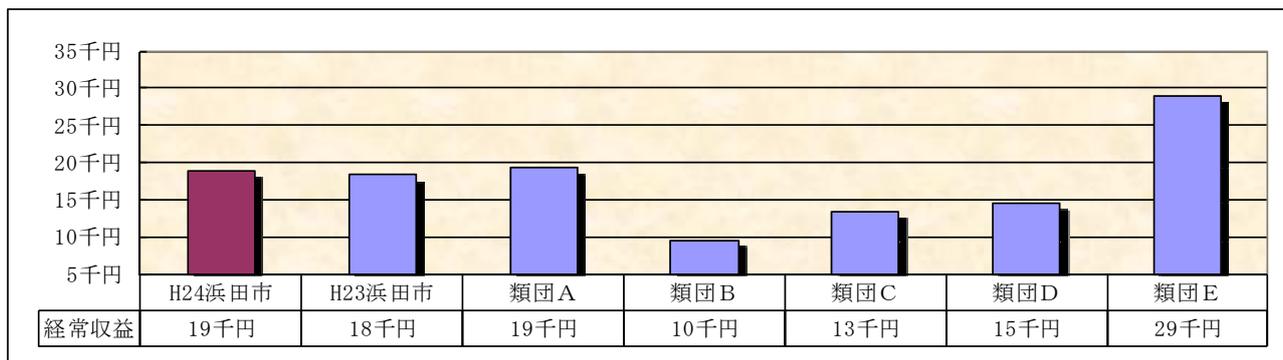
#### 住民一人あたり負債



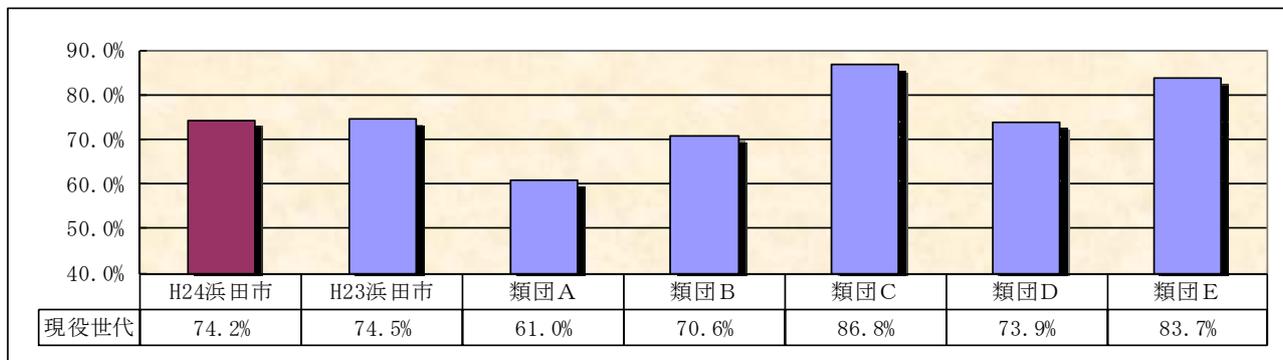
### 住民一人あたり経常行政コスト



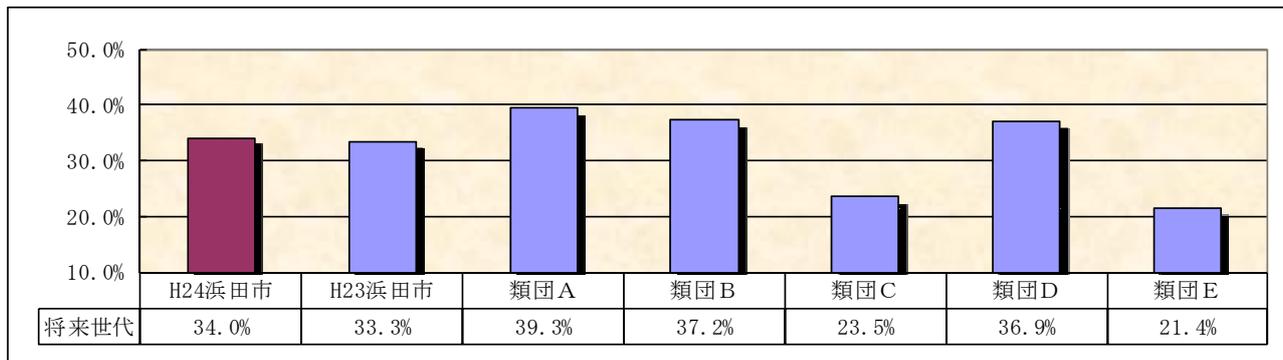
### 住民一人あたり経常収益



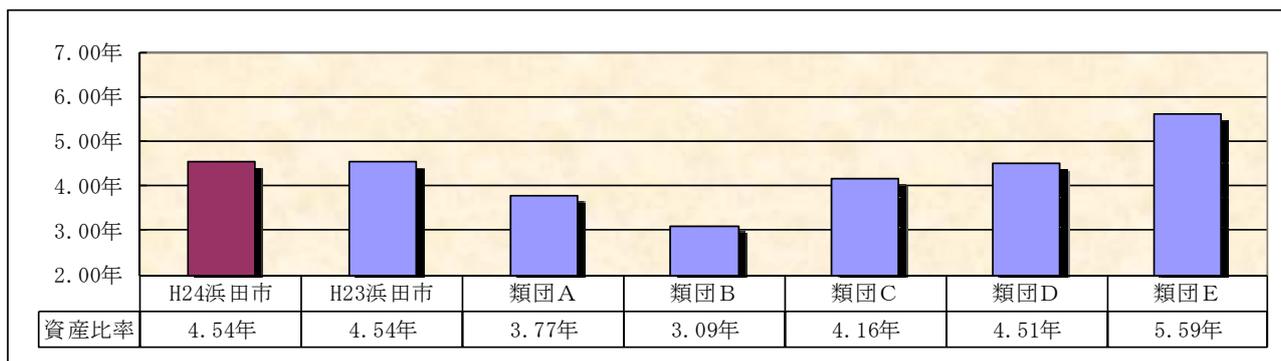
### 社会資本形成の世代間負担比率（現役世代）



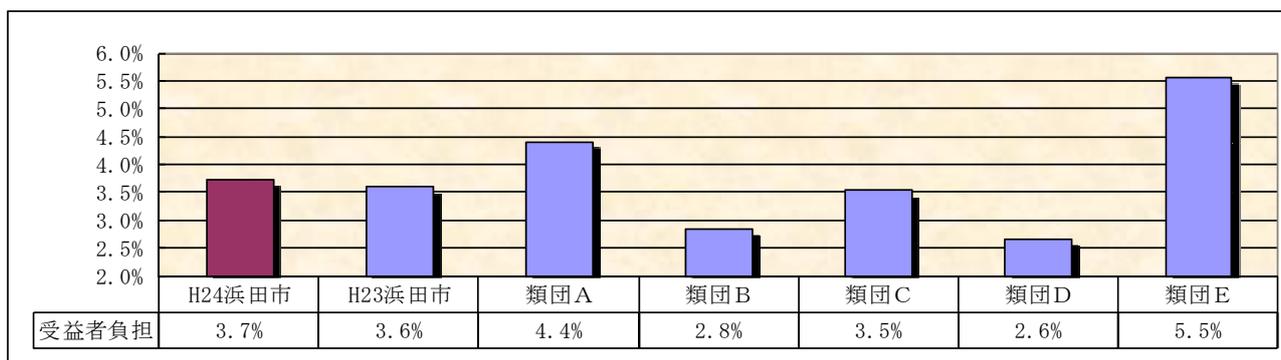
### 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代）



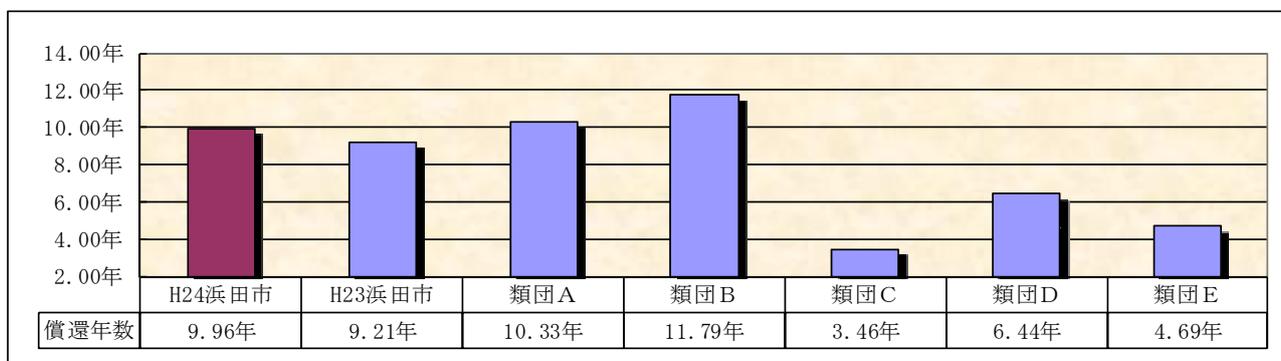
### 歳入額対資産比率



### 受益者負担比率



### 地方債の償還可能年数



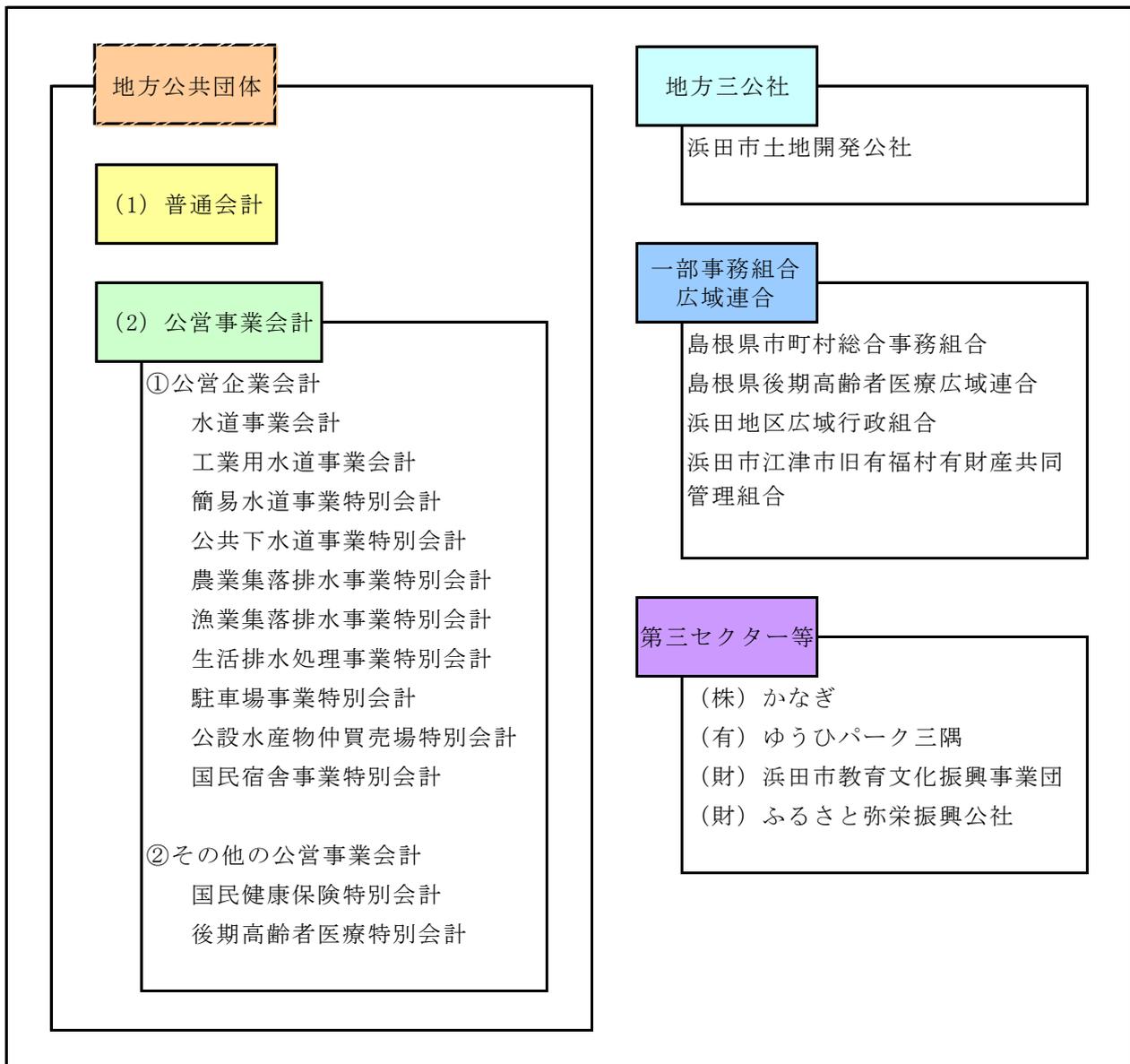
## Ⅲ. 連結財務書類

### 1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほかに公営企業や特別会計、浜田市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

### 2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等は次のとおりです。



### 3. 作成の基準

#### (1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

#### (2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業  
(水道事業会計、工業用水道事業会計)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

(簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、駐車場事業特別会計、公設水産物仲買売場特別会計、国民宿舎事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 地方三公社(浜田市土地開発公社)

土地開発公社経理基準要綱に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

エ) 一部事務組合・広域連合

(島根県市町村総合事務組合、島根県後期高齢者医療広域連合、

浜田地区広域行政組合、浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各団体の財務書類を作成しています。

また、連結に際しては、比例連結（経費負担割合を乗じた金額のみを連結する）の手法を採用しています。

オ) 第三セクター等

（株式会社かなぎ、有限会社ゆうひパーク三隅、財団法人浜田市教育文化振興事業団、財団法人ふるさと弥栄振興公社）

各団体が会計基準等に従い作成されている財務諸表から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

**(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等**

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計・団体・法人間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が少額のものを除き、相殺消去しています。普通会計と他の連結対象会計・団体・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計・団体・法人への委託料、補助金や繰出金は相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計・団体・法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計・団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計・団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合については、当該連結の対象となる会計・団体・法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

## 4. 連結財務書類について

### (1) 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	75,059,454	①普通会計地方債	46,585,732
②教育	35,985,010	②公営事業地方債	21,200,153
③福祉	4,298,466	地方公共団体計	67,785,885
④環境衛生	35,915,219	(2) 関係団体	
⑤産業振興	33,906,353	①一部事務組合・広域連合地方債	2,378,204
⑥消防	2,797,944	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,587,502	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,378,204
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	205,549,948	(4) 引当金	7,024,802
(2) 無形固定資産	99,985	(うち退職手当等引当金)	6,905,328
(3) 売却可能資産	240,145	(うちその他の引当金)	119,474
公共資産合計	205,890,078	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	77,188,891
(1) 投資及び出資金	2,634,685	2 流動負債	
(2) 貸付金	887,342	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,036,567	①地方公共団体	6,898,257
(4) 長期延滞債権	390,712	②関係団体	318,201
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	7,216,458
(6) 回収不能見込額	△ 130,345	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	500,000
投資等合計	13,818,961	(3) 未払金	79,684
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	7,351,182	(5) 賞与引当金	343,018
(2) 未収金	236,364	(6) その他	7,935
(3) 販売用不動産	1,092,985	流動負債合計	8,147,095
(4) その他	18,080	負債合計	85,335,986
(5) 回収不能見込額	△ 16,381	[純資産の部]	
流動資産合計	8,682,230	純資産合計	143,055,283
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	228,391,269
資産合計	228,391,269		

## (2) 連結行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

〔 自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

#### 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,019,289	11.4%	493,828	970,290	640,857	691,213	662,845	822,266	1,502,187	235,802			0
(2)退職手当等引当金繰入等	475,854	0.9%	36,644	43,836	40,997	206,893	△ 4,678	55,631	93,323	3,408			0
(3)賞与引当金繰入額	343,017	0.6%	27,340	53,932	37,994	39,141	34,780	48,239	87,666	13,925			0
小計	6,838,159	12.9%	557,812	1,067,858	719,848	937,247	692,947	926,136	1,683,176	253,135			0
(1)物件費	5,751,275	10.9%	389,599	1,010,911	895,118	1,704,860	469,136	125,648	1,139,173	15,309			1,521
(2)維持補修費	539,248	1.0%	253,661	41,741	1,757	117,720	100,670	7,713	15,986	0			
(3)減価償却費	7,462,526	14.1%	2,336,586	830,940	359,171	1,454,896	1,701,251	123,239	656,643	0			
小計	13,753,049	26.0%	2,979,946	1,883,592	1,256,046	3,277,276	2,271,057	256,600	1,811,802	15,309	0		1,521
(1)社会保障給付	26,227,376	49.6%		68,943	26,043,461	114,972							
(2)補助金等	3,436,017	6.5%	18,548	124,663	1,958,427	68,747	647,919	30,257	584,502	2,954			0
(3)他会計等への支出額	3,557	0.0%	0	0	3,557	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	687,693	1.3%	71,231	0	229,343	50,543	313,154	0	23,422	0			0
小計	30,354,643	57.5%	89,779	193,606	28,234,788	234,262	961,073	30,257	607,924	2,954			0
(1)支払利息	1,204,352	2.3%									1,204,352		
(2)回収不能見込計上額	27,248	0.1%										27,248	
(3)その他行政コスト	647,082	1.2%	267,634	935	288,322	33,134	57,057	0	0	0			0
小計	1,878,682	3.6%	267,634	935	288,322	33,134	57,057	0	0	0	1,204,352		27,248
経常行政コスト a	52,824,533		3,895,071	3,145,991	30,499,004	4,481,919	3,982,134	1,212,993	4,102,902	271,398	1,204,352	27,248	1,521
(構成比率)			7.4%	6.0%	57.7%	8.5%	7.5%	2.3%	7.8%	0.5%	2.3%	0.1%	0.0%

#### 【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額
1	624,831								144,050
2	9,871,174								6,419
3	2,715,718								
4	2,058,454								
5	119,001								
6	0								
経常収益	15,389,178								150,469
b/a	29.1%								0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	37,435,355								△ 150,469

### (3) 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	144,825,552
純経常行政コスト	△ 37,435,355
一般財源	
地方税	7,436,236
地方交付税	12,399,564
その他行政コスト充当財源	1,311,829
補助金等受入	14,249,592
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	35,604
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 7,177
無償受贈資産受入	6,144
その他	233,294
期末純資産残高	143,055,283

## (4) 連結資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,936,274
物件費	5,787,993
社会保障給付	26,227,375
補助金等	4,065,526
支払利息	1,204,352
その他支出	906,392
支出合計	45,127,912
地方税	7,432,975
地方交付税	12,399,564
国県補助金等	13,130,444
使用料・手数料	530,020
分担金・負担金・寄附金	10,419,768
保険料	2,694,865
事業収入	2,063,962
諸収入	646,246
地方債発行額	1,693,727
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	500,000
基金取崩額	1,517,748
その他収入	1,191,812
収入合計	54,221,131
経常的収支額	9,093,219

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,975,190
公共資産整備補助金等支出	687,693
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	25,002
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	6,687,885
国県補助金等	1,042,897
地方債発行額	4,693,562
長期借入金借入額	0
基金取崩額	206,784
その他収入	105,608
収入合計	6,048,851
公共資産整備収支額	△ 639,034

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	294,260
基金積立額	2,071,033
定額運用基金への繰出支出	529
地方債償還額	6,841,470
長期借入金返済額	70,133
短期借入金減少額	500,000
長期未払金支払支出	124
収益事業純支出	0
その他支出	705
支出合計	9,778,254
国県補助金等	76,251
貸付金回収額	362,680
基金取崩額	5,899
地方債発行額	549,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	38,396
収益事業純収入	0
その他収入	284,285
収入合計	1,316,911
投資・財務的収支額	△ 8,461,343

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 7,158
期首資金残高	7,361,953
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,613
期末資金残高	7,351,182

## 5. 主な分析比率の状況

### (1) 主な分析指標

#### ① 社会資本形成の世代間負担比率 (現役世代)69.5% (将来世代)37.9%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

##### ▼これまでの世代による社会資本の負担比率（%）

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$= 143,055,283 \text{ 千円} \div 205,890,078 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 69.5\% \text{ (平成 23 年度 : 69.9\%)} \quad \text{【普通会計 : 74.2\%】}$$

また、地方債・長期借入金残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

##### ▼将来の世代による社会資本の負担比率（%）

$$= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$= 77,960,231 \text{ 千円} \div 205,890,078 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 37.9\% \text{ (平成 23 年度 : 37.6\%)} \quad \text{【普通会計 : 34.0\%】}$$

※地方債・長期借入金残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は100%にはなりません。

#### ② 歳入額対資産比率 3.31年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

##### ▼歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$= 228,391,269 \text{ 千円} \div 68,948,846 \text{ 千円}$$

$$\approx 3.31 \text{ 年 (平成 23 年度 : 3.36 年)} \quad \text{【普通会計 : 4.54 年】}$$

### ③ 受益者負担比率 29.1%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

#### ▼ 受益者負担比率 (%)

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$= 15,389,178 \text{ 千円} \div 52,824,533 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 29.1\% \text{ (平成 23 年度 : 28.7\%)} \quad \text{【普通会計 : 3.7\%】}$$

### ④ 地方債・長期借入金の償還可能年数 14.49 年

地方債・長期借入金残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債・長期借入金を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

#### ▼ 地方債・長期借入金の償還可能年数

$$= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{経常的収支額}$$

(基金取崩額、地方債発行額、短期借入金増加額を除く)

$$= 77,960,231 \text{ 千円} \div 5,381,744 \text{ 千円}$$

$$\approx 14.49 \text{ 年 (平成 23 年度 : 12.53 年)} \quad \text{【普通会計 : 9.96 年】}$$

## (2) 連単倍率表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				
公共資産	205,890,078	153,192,535	52,697,543	1.34
投資等	13,818,961	13,816,082	2,879	1.00
流動資産	8,682,230	5,220,247	3,461,983	1.66
繰延勘定	0	0	0	-
<b>資産合計</b>	<b>228,391,269</b>	<b>172,228,864</b>	<b>56,162,405</b>	<b>1.33</b>
<b>&lt;負債の部&gt;</b>				
固定負債	77,188,891	52,657,731	24,531,160	1.47
流動負債	8,147,095	5,837,302	2,309,793	1.40
<b>負債合計</b>	<b>85,335,986</b>	<b>58,495,033</b>	<b>26,840,953</b>	<b>1.46</b>
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>				
	143,055,283	113,733,831	29,321,452	1.26
<b>純資産合計</b>	<b>143,055,283</b>	<b>113,733,831</b>	<b>29,321,452</b>	<b>1.26</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>228,391,269</b>	<b>172,228,864</b>	<b>56,162,405</b>	<b>1.33</b>

### (2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>52,824,533</b>	<b>29,299,296</b>	<b>23,525,237</b>	<b>1.80</b>
人にかかるコスト	6,838,159	5,776,582	1,061,577	1.18
物にかかるコスト	13,753,049	10,014,454	3,738,595	1.37
移転支出的コスト	30,354,643	12,798,706	17,555,937	2.37
その他のコスト	1,878,682	709,554	1,169,128	2.65
<b>経常行政収益 (B)</b>	<b>15,389,178</b>	<b>1,092,601</b>	<b>14,296,577</b>	<b>14.08</b>
<b>純経常行政コスト (A) - (B)</b>	<b>37,435,355</b>	<b>28,206,695</b>	<b>9,228,660</b>	<b>1.33</b>

### (3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
<b>期首 (平成23年度末) 純資産残高</b>	<b>144,825,552</b>	<b>114,332,121</b>	<b>30,493,431</b>	<b>1.27</b>
<b>当期変動高</b>	<b>△ 1,770,269</b>	<b>△ 598,290</b>	<b>△ 1,171,979</b>	<b>2.96</b>
純経常行政コスト	△ 37,435,355	△ 28,206,695	△ 9,228,660	1.33
財源の調達	35,432,825	27,616,721	7,816,104	1.28
その他	232,261	△ 8,316	240,577	△ 27.93
<b>期末 (平成24年度末) 純資産残高</b>	<b>143,055,283</b>	<b>113,733,831</b>	<b>29,321,452</b>	<b>1.26</b>

### (4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
<b>期首 (平成23年度末) 資金残高</b>	<b>7,361,953</b>	<b>384,628</b>	<b>6,977,325</b>	<b>19.14</b>
<b>当期変動高</b>	<b>△ 7,158</b>	<b>63,781</b>	<b>△ 70,939</b>	<b>△ 0.11</b>
経常的収支	9,093,219	7,500,798	1,592,421	1.21
公共資産整備収支	△ 639,034	△ 413,097	△ 225,937	1.55
投資・財務的収支	△ 8,461,343	△ 7,023,920	△ 1,437,423	1.20
翌年度繰上充用金等	0	0	0	-
その他	△ 3,613	0	△ 3,613	-
<b>期末 (平成24年度末) 資金残高</b>	<b>7,351,182</b>	<b>448,409</b>	<b>6,902,773</b>	<b>16.39</b>